

Asian Population & Development

アジア

人口と開発

ISSN 0911-5684



1986・No. 17

財団法人 アジア人口・開発協会(APDA)発行

目次

巻頭言

◇ナシヨナリズムに生きるビルマの素顔と悩み…………… 2

アジア経済研究所 主任調査研究員

桐 生 稔

◇インドネシア余聞…………… 8

A・P・D・A 参与 船 津 準 二

◇インドネシアの予備調査を終えて…………… 11

A・P・D・A 遠 藤 正 昭

いんたびゅう(INTERVIEW)…………… 16

ネパール王国駐日大使 ナラヤン プラサド・アルジャーール氏

APDA・日 誌…………… 21

財団法人アジア人口開発協会発足並びに事業経過…………… 22

本協会実施調査及び出版物

卷頭言

世界の大都市問題解決への道を探る「人口と都市の未来に関する国際会議」（国連人口活動基金主催）が五月下旬、スペインのバルセロナで開かれ、二〇〇〇年に人口が四百万人以上に達する大都市の代表らが集まった。この会議に先立って同基金が発表した「世界人口白書」によると、今世紀末までに世界人口の約半数は大都市に集中するといふ。

特に発展途上国ではこの傾向が著しく、二〇〇〇年には人口一千百万人以上の巨大都市二十のうち十七は途上国で占められる。急速な都市化に伴う住宅、雇用、保健衛生、教育、交通など解決を迫られる問題は山積している。また都市への人口流出に伴う農村へのしわ寄せも深刻になる。

三月に本協会が開いた第二回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議が、その都市と農村の両方に焦点を当てたことは、時宜を得たものであった。一九八四年の国際人口会議で採択された「人口と開発に関するメキシコ市宣言」は「総合的な都市・農村開発戦略は、人口政策の不可欠な一部とすべきである」と述べており、引き続きこうした視点から経験の交流を続ける必要がある。

やはり五月に神戸市で開かれた日大人口研究所、同基金共催の「人口の計画的再分布と港湾都市開発に関する国際会議」も都市問題がテーマだった。同基金は来年、アジア中都市会議を計画しているという。こうした会議で得たものにどのように肉付けして実践に移すか。それが二十一世紀へ向けての都市問題解決の一つのカギのように思われる。

ナシヨナリズムに生きる

ビルマの素顔と悩み



アジア経済研究所

《ビルマの民族舞踊》

主任調査研究委員 桐生稔

東南アジアにあって、これほど長い間経済的に停滞していながら、政治が安定している国もめずらしい。一九六二年のネーウィン革命(軍事クーデター)以降、ビルマは基本綱領として「ビルマ社会主義への道」(ビルマ式社会主義)を採択して、独特の国造りと開発を行ってきた。

しかし、独裁的な指導力を発揮してきたウー・ネーウィンもすでに七六歳、ビルマ式社会主義を進めてきた指導者達の高令化、あるいはビルマを取巻く国際環境の変化などから、ビルマは今重大な転機にさしかかっている。

発展を願うビルマのファンの一人として、ビルマの状況と抱えている悩みを紹介したい。

● ナシヨナリズムが第一義

ビルマは約一世紀にわたって、イギリスの植民地であった。この間、ビルマ人は政治的にも経済的にも主権を奪われていた。一九四八年にイギリスから独立するが、経済的には依然として、イギリス系資本(銀

行、大工業など）、インド人資本（農村地主、金貸資本）、そして中国人（中小工業、サービス、商業資本）に牛耳られたままであった。

独立直前に偉大な指導者アウンサンが凶弾に倒れたため、政治集団が四分五裂化して、議会制民主主義の下で、いたずらに政治的混乱が続いたためでもあった。こうした状況を見るにみかねた当時の国軍最高司令官ネーウイン大将が国軍を率いて決起した。いわゆるネーウィン革命である。

この革命の目標は、第一に独立後続いていた政治的混乱の收拾であった。議会制の無能ぶりを攻め、軍の強い指導力で新しいビルマに適合した政治体制をつくること、また人口の三割を占める少数民族による独立運動に対処することであった。第二に、そのままになっていく植民地的経済体制を改革することであった。

このためネーウイン將軍は「ビルマ式社会主義」という基本綱領を發表して、目標達成を急いだ。第一の目標については、西欧式の議会制民主主義はビルマに適合しないとして、一党独裁制による一院制人民議会、これを指導監督する国家評議会などを設立して、まったく新しい政治体制を築いた。また少数民族に対しては、あくまでも固有の同胞であるとして独立を許さず、ビルマ連邦の強化に努めた。第二の目標の経済体制については、徹底した排外主義を貫ぬく。当時二〇〇万人（当時の全人口の一〇％）いたとされる中国人、インド・パキスタン人などの非ビルマ人の所有する経済手段を根こそぎ国有化した。これを基礎として一大国営経済機構を作ったのである。

これらの政策の根底には、常に強い民族主義が流れており、ソ連型の社会主義や中国の考え方とは一線を画すものである。「ビルマ式社会主義」は、反英独立運動の過程で醸成されてきたナショナリズムを具現化するものであったといえよう。こうしてビルマ人の悲願であった「ビルマ人によるビルマ人の政治・経済体制」の基礎が築かれた。

●ビルマ的エックリズム

一九六〇、七〇年代といえばASEAN諸国が外資導入を軸として工業化を進め、めざましい経済成長を遂げた時期である。ところがビルマは、この間成長には目もくれず、ひたすら民族主義への体制づくりに励んでいた。そして自力の民族主義を貫ぬくために、外資の導入を禁止して、外国援助もできるだけ抑制してきた。

こうした考え方を国民に徹底させるため、諸外国からの影響にまどわされないようにと鎖国政策まで実行した。

荒療治ともいえるこうした政策遂行も、民族主義を旗印としたため、多くの国民は納得したし、序々にその信を得て、「ビルマ式社会主義」は定着していった。ネーウィン將軍の強い政治力と指導力による部分も小さくないが、こうした行き方が、ビルマの風土とビルマの人々の行動・思考様式に適合していたからと云える。

こうして、ネーウィン体制は現在アジアではもつとも長期にわたる安定した政治体制となった。しかし民族主義を第一義とする政策は、その過程で種々な問題を生起せしめた。なかでも経済の停滞は深刻であった。少くとも一九七五年までの間、ビルマの経済成長率は年平均二%台、とくに工業生産の拡大はほとんどみられず年平均一%台と成長のない経済が続いた。このため、失業者は増加し、モノ不足は慢性化していった。これを補完するため人々は密輸や闇市に頼らざるを得ないという異常な状態が続いた。それでもビルマの指導者は、「他人に傳いてまで満腹にしないでよい。腹八分目でも自分だけの力に頼ろう」と国民を励まし、ネーウィン將軍は、「我々は虎の尾を把えてしまった。虎を喰うか、虎に喰われるかどっちかだ」と「ビルマ式社会主義」の完成を強調し続けた。

ビルマは本来豊かな国である。主食の米は最大の輸出産品であるし、石油は現在では完全自給できる。ぜいたくを云わなければ最低生活は

保障される。「貧しく等しく」とは「ビルマ式社会主義」の理念のひとつであるが、ビルマのこれまでの行き方はまさにこのとおりであつたといえよう。

成長を急ぐことなく、じっくりと体制固めに時間を掛けて、ビルマの伝統にのっとった国づくりをしようとしている。これは外国からみれば、ビルマ的ユックリズムとでも云えるが、「ビルマ人は石橋をたたいでも渡ろうとしない」と皮肉ることもできる。

● 開発への挑戦とジレンマ

一九六二年以来進めてきた「ビルマ式社会主義」に基づく体制づくりは、試行錯誤を繰り返しながらも、一九七五年までにその基礎を築くことができた。政治的には一九七四年に新憲法を制定、軍政から民政移管して、ネーウィン將軍自ら軍服を脱いだ。経済局面でもこの頃ようやく、国营経済機構が定着して、「ビルマ式社会主義」の第一段階が終了した。民政移管直後には、体制内部で路線をめぐって抗争が暫らく続いたが、一九七七年にネーウィン大統領が開発への宣言を行なつて、いわゆる第二段階へ駒を進めることになった。

以後、ビルマ経済は急速に回復して、少くとも一九八三年までは年



《娘田植奉仕隊 — 田植時期には各地でこうした援農隊が組織される —》

率平均六%台の成長を示した。これは開発のために外国援助を積極的に導入したり、国営企業の活性化を進めたことによるものであった。一九八〇年代に入ってから、これまで全面的に禁止していた民間外資の導入にも意欲を示しはじめ、M B E C（互恵的経済協力）という新しい制度を設けて外資との合弁を考え始めた。

ビルマがいよいよ開放路線を採用したと云われた時期である。しかし、中国の現代化政策のように急速な変化をビルマは考えていない。あくまでも「ビルマ式社会主義」原則の枠内で、少しずつ変えていくという姿勢である。八〇年代に入って、経済回復が一段落して、さらに成長への軌道に乗せようとした時、この原則が足枷となって、実情に合わなくなったという議論も体制内では出てきた。中国の現代化政策の進展からのインパクトも小さくないだろう。

しかし、ビルマの指導者は急速な開放化によって、せっかく長い間苦勞して築きあげてきた民族経済の構造が変質することを危惧している。すなわち、国内の民間投資規制の緩和や外資の導入を行えば、依然として国内で根強く経済の実質的活動の主役（闇市や密輸での）を演じて、資本蓄積している中国人やインド人などの非ビルマ人が、再びビルマ経済を席卷してしまうことを怖れているのである。開発を進めるためには、ある程度の開放化は必要であると認識はしていても、ナショナリズムを捨てきれないビルマの指導者のジレンマは深い。だが指導者群の世代交替も進行しており、自ら独立運動に挺身してきた指導者から次第に未経験の若い世代の台頭がみられる。「ビルマ式社会主義」思想は独立運動の過程で育まれてきたものであるから、独立運動を経験したかあるいは外国人の支配した社会を知っている者としてでない者としては、この思想の受止め方は基本的に違いがある。したがって若い世代の指導者が多くなればなるほど、原則にとらわれず、現実的な対応が考慮されるようになってくるのであろう。

●親日の構造

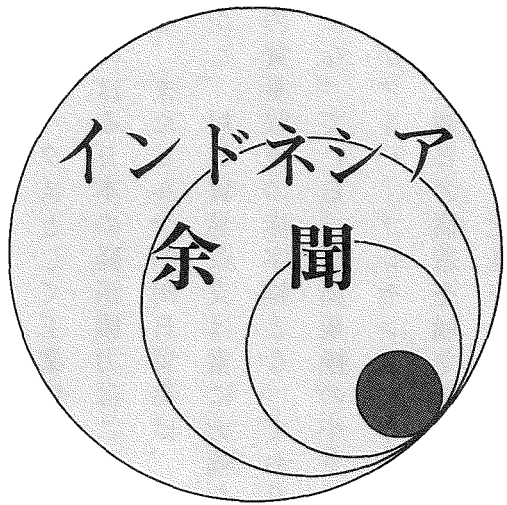
ビルマが親日的であることは周知の事実である。ネーウィン議長をはじめとする指導者の多くは、独立運動を日本軍とともに闘ってきた人々である。たしかにビルマ独立に際しては、日本の役割は大きかった。後にビルマ国軍の母体となったビルマ独立義勇軍結成にあたっては、日本軍の協力があつたし、英軍をビルマから追い出すことになったのも日本軍の進攻によるものであつた。

しかし日本軍政は結局ビルマに真の独立を与えることにならなかつたために、最後にはアウンサン将軍は反日抗戦（AFPFL）を結成、日本軍と戦う。ビルマにおける日本軍に対する歴史の見解は事実に基づいたもので、日本軍の協力を評価する一方で、日本の軍国主義を厳しく批難している。だが一般住民の日本軍将兵に対する感情は、英軍と戦いひとたび追い出してくれたという恩敬の念と、インパール作戦以後の惨状に対する同情に代表される。

ビルマ人の親日の構造は、こうして形成され、戦後になって賠償をはじめとする日本の経済協力はビルマの経済発展に大きく寄与した。賠償によるバルウチャウン水力発電所はいまでもこの国の最大規模を誇るし、四プロジェクトと称する工業施設は、ビルマ最大の近代工業コンプレックスとして工業化の旗頭である。現在でも年間約五〇〇億円にのぼる日本の経済協力はこの国が受取る援助総額の約四〇％を占める。またビルマの対日貿易は、全貿易量のほぼ四分の一を占める。しかし、対日貿易収支は常に大幅な赤字で、この赤字はそのままビルマの貿易収支の赤字幅となっており、経済協力で埋め合せをしている形になっている。経済規模の小さいビルマにおいては日本経済の進出ぶりがオーバープレzensになると心配する向きもある。これまで続いてきた親日の構造を崩さないためにも、ビルマの現状と原則を理解しながら慎重な配慮が今こそ重要であろう。

船 津 準 一

(APDA 参与)



五月四日から十日まで、インドネシアを訪問した。

「人口と開発」をテーマにした農水省の委託調査を同行で行うための事前調査が目的。カウンタートパートの総括窓口であるマルトノ移

住大臣を中心とした政府、大学、研究機関及び日本大使館との打ち合せと現地視察を行った。結果、八月に両調査団を派遣する、現地調査のための許可証はマルトノ大臣が責任をもって準備する——などの合意を得た。マルトノ大臣は在日大使館勤務の経験もあり、大変な親日家。人口問題についても同国の第一人者と聞く。このこともあって、調査の打ち合せは、極めてスムーズにいった。大臣には衷心より感謝を申し上げたい。

ところで、私にとっては十二年ぶり、二回目の訪イであった。前回は、OTCA (JAICAの前身) 派遣の東部ジャワに於けるメイズ開発プロジェクトの巡回指導班の一員として行ったもので、巡回指導が二週間、そのあとランポン州で大規模に行われた日本商社による農業開発を一週間視察した。その時の体験、印象とが余りにも違うことに、驚きととまどいを感じた。事前調査の「付録」として、そのことにふれてみたい。

不謹慎かもしれないが、まず、国情を知るうえでの大きなバロメータの一つにあげられる風俗から——。ジャカルタの市内から公婦宿が完全に消えていた。これは「体験」。大使館職員に聞くと、全土から

消滅しているという。禁止令が出ているのだ、と。正確な年次は確かめることができなかったが、「選挙のたびに禁止の方向が強まってきた」という。日本で売春禁止法が施行されたのは三十三年だった。戦後の日本が、民主化、それも人権尊重路線が政治的にも大きく踏み出した時期であった。

インドネシアでも、いま、それに似た風潮を感じ取ることが出来る。独立したとはいえ、スカルノ政権時代は、エステートを国有化した大農場以外に企業らしいものはなく、自作小農を除くいわゆる雇用のほとんどは、ベチャ（輪たく）などインフォーマルセクターでの就労で、ゴトンロヨン（相互扶助）という伝統的習慣に基づく、いわゆる「よっかかり生活」が本流をなしていた。公娼宿は全土にくまなく設置されていて、「働く公娼」も、結婚前の資金稼ぎ、というくらいが濃厚であった。

スハルト政権になってから「企業化」が取り入れられ出し、フォーマルセクターでの常用雇用労働者が徐々にふえ、今日では、全労働者約六千七百万人のうち三〇%の千六百万人に達するまでになってきた。労働法も整備され、実態的にも近代化の波がじわじわと浸透しはじめてきた。売春禁止がこうした背景の中で誕生してきたであろうことは十分推測できる。

日本ではいま、ソープランドを中心とした「新風俗」が全土に氾濫しているが、インドネシアはどの方向を選択することになるのだろうか。

急増する人口には、さすがに驚かざるを得なかった。十二年前、記憶では一億二千万台だったと思う。それが何と一億六千五百万人にもこれから十五年後の二〇〇〇年には、二億二千万から四千万にもなるという。これは、移住政策を進めている省の幹部の話。どうしようもないんだ——と手を広げ、首をかしげ、ニヤリ、と。

人口の地域的分布については著しい局在性を示し、全土の七％に満たないジャワ島に全体の六〇％以上が居住する。人口の増加率は政府の家族計画等の奨励によって暫減傾向にあるが、現在でも二・二％（七〇年代は二・三四％）と高く、人口急増の構造は変わらない。

人口の急増とこうした局在化は、ジャワの貧困、外島の開発のための労働力不足の大きな原因になっており、政府は外島への移住政策を積極的に進めており、第四次開発計画（一九八四年～八八年）の間に七十五万世帯、三百五十万人の移住目標をかかげている。

しかし、ここにも、大きな壁がある。一つは、移住人口を上廻る人口増があること。二つは、「ジャワ本島」、「ジャワ人」としてのプライドとあこがれが、移住という「都落ち」に対するブレイキになっているだけでなく、外島からの流入は依然として続き、さらに、移住地での二世代青年の還流という現象が新たに出はじめていることだ。

ランポン州では、すでに移住を中止しているが、そのランポンで人口過密現象が出はじめており、その対策が火急の事態となってきた。移住による過密、過疎対策が全土に人口過剰の構造へと進展しつつある。

常用労働者が徐々に増えることによって、インフォーマルセクターでの労働者との賃金格差が生活がついてきたのでは——と想定したが、見事にはずれた。公務員の場合、大卒初任給は八万五千ルピア（約一万四千元）、高卒は五万ルピア（約八千元）。民間企業の場合、日系企業で現場勤務平均十萬ルピア（約一万六千元）。ただし、業務では繊維五万、自動車機械七万、金属五万五千、化学八万三千、建設十五万（いずれも高卒、勤続三年、現場）。

これに対して、インフォーマルセクターでは、一日、ベチャ引き三千ルピア（二十五日勤務で七万五千ルピア）、屋台の果物売り六千～八千ルピア（同十五万～二十万ルピア）、そば売り五千～七千五百

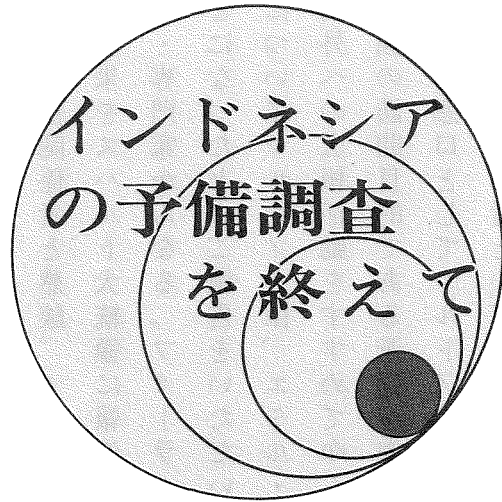
ルピア（同十二万五千〜十八万ルピア）、クルブック売り（エビセン）四千ルピア（同十萬ルピア）など。インフォーマルの方がむしろフトコロが暖かい、という状況にある。

インフォーマルからフォーマルへ——という路線は変わらないにしても、こうした収入状況が近代化政策の「足かせ」になっているともいえるのではなからうか。

遠藤正昭

（財・アジア人口・開発協会）

本協会は、昭和五九年度より農林水産省委託「アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査」を実施している。昭和五九年度はインド国、昭和六〇年度はタイ国でそれぞれ二州（省）



ニカ村における面接調査を通じそれぞれの国の農業事情と農村人口についてその動向について調査を行った。

調査の目的は、現地調査を行い、人口扶養力の維持増大を念頭においた農村・農業開発のあり方を検討しわが国の農林水産協力の推進に資することにある。

本年度は、アジア諸国で人口規模三位にあるインドネシアを対象国とした。インドネシアは、人口一億六、五〇〇万人、その内ジャワ島に六〇%の人口が集中しており、現在、外島への移住政策を進め農村・農業開発を行っている。

去る三月本協会主催「人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」で、インドネシア代表マルトノ移住大臣が移住政策について国家

の重要な施策であると発表された。

本調査国内検討委員会は、インドネシアでの調査について、調査方法等を検討し、早速回国へ予備調査団を派遣することにした。

予備調査団は、船津準二本協会参与および私の二名で、五月四日より一日までジャカルタとスマトラ・ランポンを訪問し関係者と協議した。

五月四日、成田を発ちジャルタに到着。昨年完成したというスカルノハッタ空港は、インドネシア風のすばらしい建物で、これまでのハリム空港よりかなり大きく感じた。市中までの道路は整備され、三〇分程でホテルに到着した。

五月五日、日本では祝日なので、日本大例館が休日ということもあり、早速、移住省を訪問した。移住省では、マルトノ移住大臣、スジノ副大臣他関係者と懇談。マルトノ大臣は、三月の議員会議後、同会議の成果をスハルト大統領に報告し、その結果、国会議員、行政官、学者・専門家からなる「フォーラム」をインドネシア国内に結成することになったとのご報告をいただいた。同フォーラムは今後人口と開発についてマルトノ大臣、エミル・サリム人口・環境大臣が中心となり内外への広報活動をすすめてゆくことを計画している。

今回の訪問目的である予備調査については、同調査実施インドネシア側総合窓口としてマルトノ大臣ご自身が務められることになった。移住省内の関係者との打合せメンバーは、同省内調査開発部の方々と国際部長と内定。調査方法及び対象地区等について日本側から要望を提示し、ほぼ合意を得ることができた。

しかし、これまでの経験からも外国人による農村調査は厳しく、インドネシア側から調査団員が決定次第、団員の略歴及び日程をインドネシア側に送付するよう求められた。

同日午後、国家家族計画調整委員会を訪問。同会では、スグン・スンパリ部長はじめ幹部の方々と、本調査の協力について話し合う。同

委員会は、都市及び農村で家族計画サービスを実施しており、特に現地調査を実施するにあたり、対象となる地区でのデータ及び実施状況について情報提供することに合意を得た。

農業省では、コリル国際農業協力部長と調査について協議した。同氏は、日本はこれまでインドネシアへの農業協力が多大な成果をあげており、今回の調査はさらにその発展を促すものであるとし、調査への全面的協力を約束された。

同夕、国連人口活動基金（UNFPA）鹿野和子インドネシア事務所次長と懇談した。UNFPAは、同国の人口調査研究に資金及び専門家による協力を行っており、今回の調査を実施するにあたり、UNFPAからも資料提供等の協力を得ることができた。

五月六日午前日本大使館を訪問、鈴木昭二一等書記官（農水）、平山一男一等書記官（厚生）、松野裕一等書記官（労働）三氏に、調査の目的、内容について説明し、アドバイスを受けた。三氏は、農業、人口、労働の分野について、資料に基づいて説明をされた。ここでは、農業及び労働についての資料・データはかなり入手できた。しかし、人口以外の疾病についてのデータが整備されていないことと平山一等書記官のコメントがあった。

三氏の説明の途中、高島有終公使を表敬。公使は、インドネシアでの外国人による現地調査の難しさについてふれられた。

午後、インドネシア大学経済学部人口研究所を訪問。プリジョノ所長より、同研究所の調査研究について説明を受けた。日本側から調査に関するデータ・資料提供及びアドバイスを得る協力依頼に対し、所長をはじめ研究員の合意を得る。

五月七日。飛行機にてランポンに移動。上空から見るランポン州は、全て開発がすすみ、開墾の余地はないように見えた。早速、移住省ランポン州事務所を訪問。ランポン州の移住（移入）状況について説明を受ける。同事務所担当官の案内で移住先を視察。視察先は、同州北

西部 Way-A-Bung 地区、人口四五、二〇一人、九、七四二世帯、一三年前に入植地となり、主要作物は、米、キャッサバ、大豆、ゴム、ココナッツ、トウモロコシである。同地区へは車で約二時間半、途中は、アスファルトの道路が完備し、時速八〇kmで走行できた、しかし同地区に入ると道幅こそ広いが、デコボコ道で時速一〇〜二〇kmとスピードダウンせざるを得ない。

同地区概況は、全戸二ha、農作業は水牛と手作業、農協活動もあり、保健活動も行っている。移住者の離村率は一〜二%と思ったより少ない。農業は天水のみでカンガイ・排水の整備はされていない。生活面では、未だ電気がなくランプによる生活である。

担当官と共に一軒の農家を訪れた。その家族は、一三年前ジャワ島中部からの移住者で、ジャワでは土地なし農民であった。

夫五五才、妻五〇才、男の子四人の六人家族の家は、六年前自費で建てたと家に住んでいる。庭には自転車、牛一頭、ヤギ一頭、これといった農機具はない。家の中は全て土間、四つの寝室と居間、台所は屋外にあった。主人に現在の生活に最も必要なものを質問すると「電気」がほしいと答えがかえってきた。

これは後日、マルトノ大臣から伺ったことだが、農村の電化は、開発計画の一事業として重点的にすすめており、訪れた地区にも近々電気による生活が保障されるだろう。

五月八日。ジャカルタに戻り、調査地区、方法について協議をした。農村・農業調査は、流出地区のジャワ、流入地区として、ランポン、新しい流入地区としてスラベシを候補にすることを日本側の要請事項とした。

同日、船津参与は、一足早く帰国。

五月九日。ジャルタ市庁カンポン（地区）改善局を訪問。農村部からの流入が後を絶たないジャカルタは、流入人口への規制を行っている一方、既に流入し住みついた人々の居住地区の改善について活発な

活動を行っている。同局ダルドノ部長の案内で、改善活動の実態について市内の対象区を視察する機会を得た。訪れた地区は、すでに地域改善が完了し、整った街なみとなっていた。住人は皆明るく、健康的な顔をしていた。ダルドノ部長も改善活動の成功事例であると新めて紹介し、今後他の地区にもこの事例を広げると自信げに語っていた。

同日、マルトノ大臣より昼食のご招待を受けた。スジノ副大臣、ジヨコ国際部長、日本側から私と松野一等書記官が出席した。日本側とし、予備調査へのお礼と共に本調査団が訪問するにあたり調査方法、対象地区選定、協力体制について大臣はじめ副大臣、部長に新めてお願いをし、インドネシア側の合意を得た。

同日午後、人口・環境庁を訪問。カルトモ副大臣と懇談する機会を得た。副大臣は、調査の意義を十分に理解され、現地調査への全面的な協力を約束された。

五月一〇日。移住省にて、本調査の受入について最終協議を行った。現地調査は、七月～八月中二週間。日本側調査団は、二～三名、面接調査は、質問票案を五月中にインドネシア側に送付し、翻訳の上事前に実施する。等々詳細にわたった協議を行った。

同夕、成果を胸に帰国の途につく。

予備調査を実施するにあたり、インドネシアでは、マルトノ大臣はじめ移住省、関係機関の皆様、日本大使館の皆様、日本においては、農林水産省国際協力課、川野重任先生、原洋之介先生、そして、在日インドネシア大使館スジョノ経済部長には大変お世話になった。

現地調査（本調査）は、川野重任先生を団長に七月二四日から八月七日に実施することに決定した。

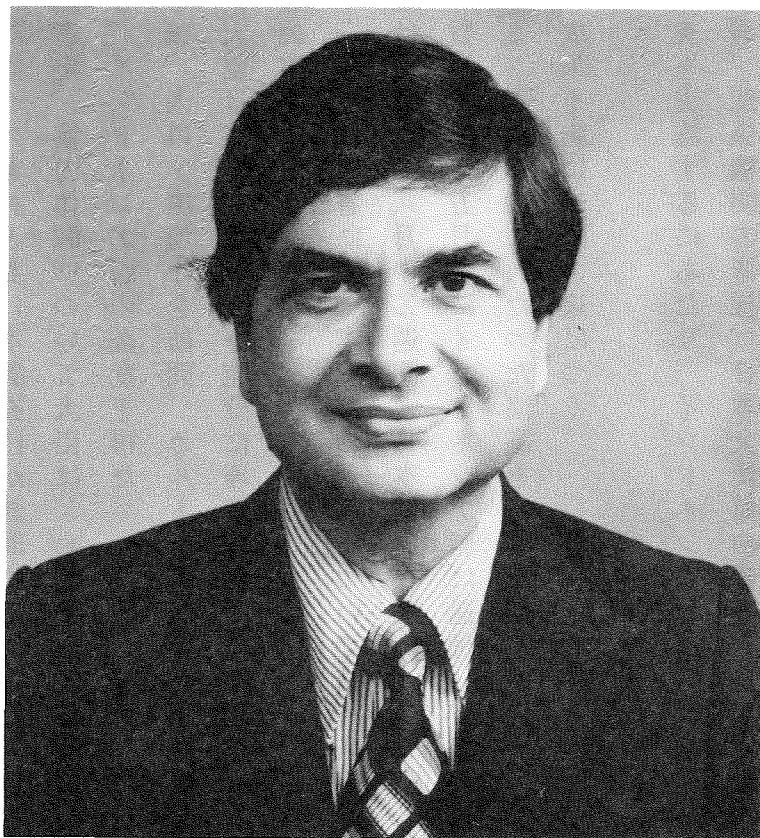
本調査が、インドネシアの今後の発展と日本とインドネシアの友好に寄与するものであることに期待したい。

いんた
びゅう
INTERVIEW

ネパール王国駐日大使

ナラヤン・プラサド・

アルジャール氏



山男でなくても、ネパールと聞けば、カトマンズを思い浮かべ、聖なる神々の山、ヒマラヤのエベレストや、カンチエンジュンガ、ドラウギリなどの巨峰を連想する。そして、山岳家であり冒険家だった故植村直巳氏や、シエルパの故テンジン氏らの在りし日の勇姿が偲ばれる。

その身近かに感ずるネパールでも、いま人口増加が同国の大きな社会問題になっている。

三十年前には五百万人だった人口が現在約千六百万人、今世紀末には三千万人に達する勢いといわれるが……。

その通りで、わが国の人口増加は大きな政治問題であり、人口抑制、家族計画について、首相の下に「国家人口委員会」を設置して対策を練っています。

ネパールでは、ネパール語が民族の共通語だが、方言は多くさんあり、七十五県、十四ゾーン、五地区に分かれています。五地区は東、中央、西、中西、極西に区分されます。

人口分野に関して、政府レベル、民間の共同で調査を行なっているが、A P D A（アジア人口・開発協会）からも大変良い調査をして頂き感謝しています。

国としては、資金量、規模が十分でないので予算を増額し、同時に人口分野での幅広い援助と指導を日本に期待しています。

とりわけ、出生率の低下について、日本の協力により、二年には、一・二％に減らしたいと考えています。

一九八一年の出生率の伸びは二・六％ですから、その半分以下に伸び率をおさえるためには、わが国の努力だけでは実現困難で、是非とも日本の協力が必要です。

人口家族計画の推進や、「家族計画母子保健センター」の設立などによって、この計画を全国レベルで展開したい。

日本からは建物だけでなく、要員、専門家、担当官などの訓練にも協力をお願いしたいのです。

一九八一年に国勢調査をしたところ、私達は人口増加率が二％位と思っていたら、二・六％もあり、驚きました。それから、国が人口問題を見直し、国の政策の最優先事項になった

のです。

単独で人口政策を行なうのではなく、他の農業開発、地域開発との相互関連、総合的な観点から実施していく必要があります。

人口増加については、単なる純増のほかに、別のファクターが考えられますか。

外国人の流入人口も大きな問題です。

タライ平原には、パスポートなしで出入りし、一部の外人が住みつき、仕事も持っています。十二年間住めば国籍がとれることになっており、戸籍簿も日付、出生、結婚といった簡単なものを記録するにとどまっています。

政府と民間の橋渡しの存在にパンチャトがあり、村や町の賢人で組織し、相談役として二千年の歴史があります。

今では、地区に十一人おり、一人が長、二人が副長、あとがメンバーです。このパンチャトに政府が指令を出し、行政協力を要請します。もち論、民間の家族計画団体やその他の行政機関にも出すのですが。

パンチャトは国内に二千八百あります。

母子保健は、保健者の中のセクションで扱い取組んでいます。パンチャトは飲料水や学校の問題などを上のレベルに上げ、国は村や地区が決定すれば国五十%、地元五十%の負担割合いで事業をします。いいプロジェクトがあれば国はもつと予算を出します。

パンチャトは、国の広報活動が少ないので、自から教育、指導に当たっており、パンチャトはネパール国では重要な存在です。

ですから、センターにパンチャトを集めて教育し、有効活用

すれば大きな力になります。

政府は、母子保健が中心ですが、ラジオ網やポスター、教科書などで、小家族の重要性をうたった教育を進めています。

A P D Aとしては、微力ですが、貴国の発展のため、今後もご協力してまいりたいと考えていますが、日本への要望があまりでしたらお聞かせ下さい。

日本からは一九八四年度には六十億円の拠出を頂き、大変感謝しています。

これらは農業、果実、交通システム、通信、肥料、農機具、水力発電事業等々いろんな面で活用しています。

一九七四年、J I C Aの協力でセンターを建て成功を収めていますし、八二年からのクリハニの第一次水力発電事業借かんで六万KW、第二次はことし終了する運びです。交通網整備も、カトマンズ周辺のバスについて八十一年に三十台、八十六年には四十台頂き、五年前には修理工場も完成し、要員養成もし、交通改善に役立っています。

ラジオシステムもカトマンズ、ポカラに放送所を立てましたし、灌漑施設の協力も水のポンプアップ実施で力になっています。トリバン大学のティーチング病院ではことし三百床が完成しました。

農村地域の通信連絡施設や電力供給は着々実施中です。

J I C Aのプロジェクト協力、専門家派遣、現地での青年協力隊の活躍に感謝しています。

わが国では、森林枯渇など環境改善のため森林省が、毎年植林などを行っています。国立公園の象、サイ、虎なども、国王の名のもとに保全、保護をしています。

八十五年から九十年まで第七次五カ年計画をたて、食糧、保

健、教育、農業の向上、飲料水の確保、観光誘致などに力を
入れていきます。
どうか、日本の今まで以上に理解あるご協力をお願いいたし
ます。

(次)

略 歴

- 一九三三年一月十八日生(五十二歳)
- 一九五四年 ラクノウ大学(インド)卒業、修士
- 一九五五～五九年 マヘンドラ・モラン短期大学学長
- 一九五九～六〇年 在米国大使官一等書記官
- 一九六〇～六一一年 国連代表部一等書記官
- 一九六一～六四年 外務省政経局課長
- 一九六四～六六年 在英國大使館一等書記官
- 一九六六～六七年 外務省儀典長
- 一九六七～七二年 在インド大使館参事官
- 一九七二～七三年 外務省近隣諸国担当局長
- 一九七三～七四年 観光省局長
- 一九七四～七九年 公共事業運輸省次官
- 一九八〇年 退官
- 一九八五年 駐日大使(七月十一日着任)

3月20日

昭和六十年年度農林水産省委託「アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査委託事業実績報告書」提出。

3月28日

昭和六十年年度厚生省・国際厚生事業団委託「東南アジア諸国等人口・開発基礎調査事業報告書」提出。

3月31日

業務実施契約に基づき「中華人民共和国人口家族計画第二次基礎調査」成果品をJICAに提出。
業務実施契約に基づき「ネパール王国人口家族計画基礎調査」成果品をJICAに提出。

4月1日

昭和六十一年度補助金交付決定を日本船舶振興会より受ける。

4月17日

松村昭雄GCPD事務局長来所。

5月2日

昭和六十一年度「アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査」委託契約を農林水産省と締結。

5月4日

昭和六十一年度「アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査」予備調査団インドネシアに派遣。

（11日）

5月16日

本協会理事会を開催。

① 昭和六十年年度事業報告・収支決算

② 昭和六十一年度事業計画・収支予算

③ 役員の変更

於 赤坂プリンスホテル

董玉昌中国国家計画生育委員会外事処長、倪家俊同処幹部と佐藤隆副理事長懇談。

5月21日

財団法人 アジア人口・開発協会発足並びに事業経過

<p style="text-align: center;">一九七三・十 (十・十三～二十八)</p>	<p>アジア人口事情視察団派遣（インド、タイ、インドネシア、フィリピン）</p> <p>○国會議員</p> <p>岸 信介（団長）、田中龍夫、八田貞義、佐藤 隆、山崎竜男、加藤シズエ、阿部昭吾</p> <p>○他</p> <p>花村仁八郎、Wドレーパー、Jタイディングス 官庁、マスコミ関係等</p>
<p style="text-align: center;">一九七四・四・一</p>	<p>「国際人口問題議員懇談会」設立（会長・岸 信介） 衆・参超党派議員一一九名で発足。</p> <p>☆世界で初の試みである。</p>
<p style="text-align: center;">一九七四・四・二十五</p>	<p>「食糧と人口に関する宣言」：国連式典 (於…国連本部)</p> <p>宣言書署名…佐藤 隆</p> <p>○八月及び十一月の世界人口・食糧会議に先立ち、各国政府に現実的且つ果敢な諸政策を採るよう要請する五項目から成る。</p> <p>○人口・食糧問題解決の為、国連にリーダーシップをとることを要請した宣言文。</p>

<p>一九七四・八 (八・十九～三十)</p>	<p>第三回 国際人口会議 (於…ブカレスト) 総勢 四五〇〇人 齊藤邦吉(元厚生大臣)、八田貞義、佐藤 隆、 堂森芳夫、柏原ヤス、中沢伊登子 他</p>
<p>一九七四・十</p>	<p>I P U 列国議会同盟会議 (於…東京) 参加国…六十五カ国 佐藤 隆代議士 「食糧と人口問題」ライス・バンク構想を 提唱。</p>
<p>一九七七・九 (九・三～十八)</p>	<p>中南米家族計画視察団(メキシコ、コロンビア、ブラ ジル、アメリカ、カナダ) 国会議員(八名) 岸 信介(団長)、佐藤 隆、住 栄作、 安孫子藤吉、和田耕作、阿部昭吾、福岡義登、 吉寺 宏、他 顧問団(十六名) 大来佐武郎、花村仁八郎 他 U N F P A 二名、事務局五名 ○先進国にも、途上国にも、人口問題議員グループ を結成させるべく、各国立法府議員に呼びかけた。</p>

<p>一九七七・十二 (十二・五)十一)</p>	<p>人口と開発先進国会議(ロンドン、ボン、ベルリン) 参加国…日、米、英、加、西独(五カ国)十六名) 日本側…佐藤 隆、和田耕作、土井たか子 ○一九七七年九月の中南米視察に引続き各国立法府議員への呼びかけ。 ○国際議員会議の開催について討議。</p>
<p>一九七八・三 (三・二十八)三十)</p>	<p>人口と開発列国国會議員(IPOP)東京会議 ― 第一回 国際会議準備会議 ― 参加国…米、英、加、西独、インド、スリランカ、メキシコ、ブラジル、コロンビア(九カ国四十名)、日本(十名) ○運営委員メンバー国、○参加国、○議事日程、○予算</p>
<p>一九七八・十 (十・十六)十七)</p>	<p>IPOP国際会議準備委員会(第二回) (於…チュニジア) 日本側参加者…佐藤 隆 他 ○開催国、○主催機関、○議題 etc、について</p>
<p>一九七九・三</p>	<p>IPOP国際会議準備委員会(第三回) (於…メキシコ) 日本側参加者…佐藤 隆 他 ○「宣言」の草案作成、○会議規定、○日程 etc</p>

<p>一九七九・八 (八・二十六) 九・二)</p>	<p>一九八〇・九 (九・十、十三)</p>
<p>IPOP 国際会議 (於…スリランカ) 参加国…六十四カ国 他、国連各機関、I P P F 等 総勢 五五〇名 日本側…岸 信介、佐藤 隆、石本 茂、中村啓一、 柏原ヤス ☆人口問題議員グループ、結成国二十五カ国を超 えるに到ったので、U N F P A に働きかけ、コ ロンボで開催。 一、"コロンボ宣言"採択 この宣言により、一九八一年、アフリカ、 ヨーロッパ、アジアの各大陸での人口会議 が開かれた。 一九八一年 七月 ケニヤのナイロビに 於て 十月 中国の北京に於て 十二月 仏、ストラスブール に於て 一九八二年十二月 ブラジルのリオデジ ヤネイロに於て (予定)</p>	<p>資源、人口、開発に関するアセアン国会議員代表者会 議 (於…クアラルンプール) 参加国…シンガポール、マレーシア、タイ、フィリ ピン、インドネシア(五カ国) 日本側…佐藤 隆、住 栄作、井上晋方 (日本はオブザーバーとして参加をし、北京会議 開催を提案。合意を取付けた。)</p>

<p>一九八〇・十一 (六・十九～二十)</p>	<p>人口と開発に関するアジア国会議員会議 第二回運営委員会 (於…北 京)</p> <p>参加国…日本、中国、インド、スリランカ 他 UNFPA 日本側…佐藤 隆、住 栄作、 土井たか子 他五名</p>
<p>一九八一・三・二十三</p>	<p>佐藤 隆代議士——国連開発計画(UNDP)と アドバイザー契約締結 ○一九七九年八月の「コロンボ宣言」に基づく、 地域IPOP会議の開催とそのフォローアップ を任務とする。</p>
<p>一九八一・二</p>	<p>人口と開発に関するアジア国会議員会議 第一回運営委員会 (於…東 京)</p> <p>参加国…日本、中国、インド、スリランカ、 マレーシア ○政治、イデオロギーの問題の除外について</p>
<p>一九八〇・十一</p>	<p>人口と開発に関するアジア国会議員会議 日・中打合せ (於…北 京)</p> <p>佐藤 隆、井上晋方 ○開催地北京への正式な可能性打診</p>

一九八一・十
(十・二十七～三十)

「人口と開発に関するアジア国会議員会議」

期 日…一九八一年十月二十七日～三十日

開催地…中国北京市

会 場…人民大会堂

(1) 日本側出席者…

- | | | |
|-----|---------------|-------------|
| 1、 | 团长 | 福田 赳夫 (衆・自) |
| 2、 | 佐藤 隆 (〃) | |
| 3、 | 住 栄作 (〃) | |
| 4、 | 関谷 勝嗣 (〃) | |
| 5、 | 桜井 新 (〃) | |
| 6、 | 粟山 明 (〃) | |
| 7、 | 石本 茂 (参・自) | |
| 8、 | 田代 由紀男 (〃) | |
| 9、 | 井上 晋方 (衆・社) | |
| 10、 | 土井 たか子 (〃) | |
| 11、 | 福岡 義登 (〃) | |
| 12、 | 川本 敏美 (〃) | |
| 13、 | 片山 甚市 (参・社) | |
| 14、 | 有島 重武 (衆・公) | |
| 15、 | 柏原 やす (参・公) | |
| 16、 | 矢追 秀彦 (〃) | |
| 17、 | 和田 耕作 (衆・民社) | |
| 18、 | 柄谷 道一 (参・民社) | |
| 19、 | 山口 敏夫 (衆・新自) | |
| 20、 | 阿部 昭吾 (衆・社民連) | |

秘書数名

同時通訳者 三名

事務局 三名

	一九八一・十・三十
<p>(2) 議長…廖承志(中国全人代副委員長) 副議長…佐藤隆 他五名 司会…陳慕華(中国副総理) 起草委員…住栄作 他五名</p> <p>(3) 主なる日程</p> <p>① 第一日目(十月二十七日) ○福田元首相の特別講演 ○福田元首相、国連平和賞受賞</p> <p>② 第二日目(十月二十八日) ○黒田俊夫博士の 「日本の人口変動の傾向と展望」講演</p> <p>③ 第三日目(十月二十九日) ○住代議士によるカントリー・レポート発表</p> <p>④ 最終日(十月三十日) ○北京宣言採択</p>	<p>人口と開発に関するアジア国会議員会議 第三回運営委員会 (北京会議最終日同地にて)</p>

<p>一九八二・二・十</p>	<p>財団法人アジア人口・開発協会 創立</p> <p>☆北京会議時の第三回運営委員会に於て、発議された「アジア議員フォーラム」の活動母体として創された。</p> <p>理事 長…田中 龍夫（衆議院議員自民党総務会長） 副理事 長…佐藤 隆（ ” 自民党副幹事長） 理 事…住 栄作（ ” 自民党総務局長） ” ” 花村仁八郎（経団連副会長） ” ” 前田福三郎（日本電波塔㈱社長） 監 事…斎田慶四郎（財家族計画国際協力財団 事務局長）</p>
<p>一九八二・三 （三・八、九）</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム」 暫定委員会（於…ニューデリー）</p> <p>参加国…六ヶ国…中国、日本、マレーシア、スリランカ、インド、オーストラリア</p> <p>他機関…UNFPA、IPPF、AYCP 日本側…佐藤 隆、井上晋方 他人口問題専門家</p> <p>特記事項…①一九八一年十月三十日付「北京宣言」に基き「Asian Forum of Parliamentarians on Population and Development (A. F. P. P. D.)」人口と開発に関するアジア議員フォーラムを正式に発足。 ②AFPFD発足に伴い、この委員会はそのままAFPFD第一回運営委員会となった。</p>

一九八二・八
(八・二一三)

「人口と開発に関するアジア議員フォーラム」
第一回準備運営委員会 (於…マニラ)

参加国…日本、中国、インド、スリランカ、オース
トラリア、フィリピン、他UNDP、UN

FPA等

議長…佐藤 隆

○準備委員会及び大会参加国等について

☆準備運営委員会役員にフィリピンが加わった。

一九八二・十二
(十二・二一五)

「人口と開発に関するブラジル会議」

(於…ブラジル)

参加国…西半球諸国二十ヶ国

議題…西半球諸国の開発・人口・婦人の地位・

子供の保護・移民の各問題について。

宣言…各国に「人口と開発に関する国内議員委

員会」を形成し、議題としてとりあげた

諸問題の改善に向け、積極的に努力する。

一九八三・三
(三・七〇九)

元大統領・首相会議設立委員会

(於…ウイーン、ホーフブルグ王宮)

主 催…人口と開発に関するグローバル・コミッテイ
共 催…国連開発計画(UNDP)
発起人メンバー…

日 本・福田赳夫元首相

ウイーン・ワルトハイム前国連事務総長

ルーマニア・マネスク元首相

セネガル・サンゴール前大統領

コロンビア・パストラーナ・ボレロ元大統領

チュニジア・ヌイラ元首相

オブザーバー…イギリス・ヒース元首相

第一回執行委員会…'83年5月東京で開催予定

本会議…'83年秋開催予定

一九八三・五
(五・十九〇二十)

元大統領・首相会議実行委員会

(於…東京)

福田赳夫元首相

ワルトハイム前国連事務総長

ボレロ元コロンビア大統領

第一回本会議…'83年11月中旬オーストリアで開催
予定

<p>一九八三・七・七</p>	<p>一九八三・十 (十・十、十一)</p>
<p>財団法人アジア人口・開発協会理事会 厚生、外務、農林水産三省共管認可法人に拡大して 初の理事会で新たに次の十氏が理事に就任。</p> <p>〈人口・開発・食糧分野〉</p> <p>理事…黒田 俊夫(日大人口研究所顧問) // …川野 重任(東大名誉教授) // …小林 和正(日大人口研究所教授)</p> <p>〈科学技術・エネルギー・資源分野〉</p> <p>理事…本多 健一(東大工学部教授) // …森 一久(日本原子力産業会議専務理事) // …武田修三郎(東海大工学部教授)</p> <p>〈行政OB・官界〉</p> <p>理事…内村 良英(元農林事務次官) // …久次郎(元厚生事務次官) // …須之部量三(前外務事務次官)</p> <p>〈経 済 界〉</p> <p>理事…房野 夏明(経団連総務部長)</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム」 第二回準備運営委員会 (於…バンコク)</p> <p>参加国…日本、中国、インド、フィリピン、 UNDP、UNFPA、IPPF 議長…佐藤 隆</p> <p>○大会参加国等について</p>

一九八三・十一
(十六、十八)

「元大統領・首相会議第一回総会」

(於…ウィーン、ホーフブルグ王宮)

主 催…人口と開発に関するグローバル・コミッティー
共 催…国連開発計画 (UNDP)

召集者…福田赳夫

議 長…クルト・ワルトハイム (前国連事務総長)
事務総長…ブラッドフォード・モース (UNDP事務総長)

構成国…(二十六カ国)

○日 本…福田 赳夫

- 国 際 連 合…クルト・ワルトハイム
- カメルーン…アーマッド・アヒジョ
- イタリ ア…ジュリオ・アンドレオッティ
- ネパール…キルティ・ニデイー・ビスタ
- イギリス…ジェームス・キャラハン
- フランス…ジャック・シャバン・デルマ
- タ イ…クリマンサック・チョマナン
- ザン ビ ア…マテイアス・マインツァ・チョーナ
- ハンガリー…イエノ・ホック
- オーストラリア…マルコム・フレーザー
- アルゼンチン…アルトゥーロ・フロンデシイ
- ス イ ス…クルト・フルグラール
- レバノン…セリム・ホス
- ルーマニア…マネア・マネスキュー
- ジャマイカ…ミハエル・マンレー
- チュニジア…ヘデイー・ヌイラ
- ナイジェリア…オルセグン・オバサンジョ
- モ ロ ッ コ…アハメッド・オスマン
- コロンビア…ミサエル・パストラナーナ・ボレロ
- ベネズエラ…カルロス・アンドレス・ペレ

<p>一九八四・二 (十七～二十)</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第一回大会」</p> <p>期 日…一九八四年二月十七日～二十日</p> <p>開催地…インド・ニューデリー</p> <p>会場…ビギャン・バワン(国際会議場)</p> <p>参加者…三十一カ国、四十七機関…二百九十七名</p> <p>(1)日本側出席者</p> <p>1、名誉団長 福田 赳夫(衆・自)</p> <p>2、団 長 佐藤 隆(〃)</p> <p>3、副団長 井上 普方(衆・社)</p> <p>4、 阿部 昭吾(衆・社民連)</p> <p>5、 矢追 秀彦(衆・公)</p> <p>6、 安孫子藤吉(参・自)</p> <p>7、 柄谷 道一(参・民社)</p> <p>8、 石井 一二(参・自)</p> <p>9、 倉田 寛之(〃)</p>
<p>一九八四・二・十六</p>	<p>「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第二回運営委員会」 (於…ニューデリー)</p> <p>参加国…日本、中国、スリランカ、インド、オーストラリア</p> <p>議長…佐藤 隆</p> <p>○第一回大会の具体的手順及び大会以降の展開について</p>
	<p>○ポルトガル マリア・ド・ルールド・ピンタシルゴ</p> <p>○ユーゴスラビア ミチャ・リビチツチ</p> <p>○西 ド イ ツ ヘルムート・シュミット</p> <p>○セ ネ ガ ル レオポルド・セダール・サンゴール</p> <p>○スウェーデン オラ・ウルステン</p>

<p>一九八四・二・二十</p>	
<p>(2) 議 長…バルラム・ジャカール(インド国会議長) 司 会…サット・ポール・ミッタール(アジアフォーラム事務総長) 起草委員…石井一二 他五名</p> <p>(3) 主なる日程</p> <p>① 第一日目(二月十七日) 福田赳夫元首相(グローバル・コミッテイ会長)・歓迎挨拶 インデラ・ガンジーインド首相・歓迎挨拶 ヘルムット・シュミット西独前首相基調演説</p> <p>② 第二日目(二月十八日) 黒田俊夫博士「国家開発政策——人口と開発の新たな元」講演</p> <p>③ 第三日目(二月十九日) ランジット・アタパト・スリランカ厚生大臣 「スリランカ・住民参加」講演</p> <p>④ 最終日 ニューデリ宣言採択</p>	<p>人口と開発に関するアジアフォーラム・各国代表者会議</p> <p>参加国…AFPPD公式参加国(十六カ国) UNDP・UNFPA・IPPF 議 長…佐藤 隆</p> <p>○AFPPD活動方針と展望、今後の活動計画について</p>

一九八四・八
(八・六十四)

国連・国際人口会議(於…メキシコ)

参加国…百四十九カ国

日本政府首席代表・湯川宏厚生政務次官

日本政府顧問団

田中龍夫(衆議院議員・自)
佐藤隆(衆議院議員・自)
水田稔(衆議院議員・社)
永井孝信(衆議院議員・社)
矢追秀彦(衆議院議員・公)
柄谷道一(参議院議員・民)
石井一二(参議院議員・自)
黒田俊夫(厚生省人口問題審議会委員)
安川正彬(厚生省人口問題審議会委員)

一九八四・八
(十五・十六)

人口と開発に関する国際議員会議(於…メキシコ)

参加国…六十カ国

日本代表团

福田赳夫(衆議院議員・自)
 < G C P P D 議長 >
田中龍夫(衆議院議員・自)
佐藤隆(衆議院議員・自)
 < A F P P D 議長 >
水田稔(衆議院議員・社)
永井孝信(衆議院議員・社)
矢追秀彦(衆議院議員・公)
柄谷道一(参議院議員・民)
石井一二(参議院議員・自)
三塚博(衆議院議員・自)

一九八五・二
(二・五〇七)

第一回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議
(於…東京・外務省国際会議室)

主 催…財団法人・アジア人口・開発協会(A P D A)

出席者…○日本〓福田赳夫、田中龍夫、佐藤隆、住

栄作、関谷勝嗣、鹿野道彦、桜井

新(衆・自民)

安孫子藤吉、倉田寛之、石井一二

(参・自民)

井上晋方(衆・社会)

矢迫秀彦(衆・公明)

高桑栄松(参・公明)

塩田 晋(衆・民社)

柄谷道一(参・民社)

阿部昭吾(衆・社民連)

○オーストラリア〓B・J・グッドラック

○中国〓許濂新、何理良

○インド〓S・P・ミッタール

○インドネシア〓マルトノ移住大臣

○韓国〓モイム キン

○マレーシア〓ラーマ オスマン交通副大

臣

○ネパール〓ドロン シュム シャーラナ

○フィリピン〓カルメンシート レイエス

国務副大臣

○スリランカ〓ランジット アタパト厚生

大臣

○タイ〓ブンテイウム カマピラド運輸通

信副大臣

日程：第一日目（二月五日）

開会式 A P D A 理事長・田中龍夫挨拶
内閣総理大臣・中曾根康弘（山崎拓内閣
官房副長官代理）

外務大臣・安倍晋太郎（森山眞弓外務政
務次官代理）

財団法人 日本船舶振興会会長・笹川良
一（同財団理事長篠田雄次郎代理）

がそれぞれ祝辞

人口と開発に関するアジア議員フォーラ
ム事務総長・S・P・ミッター挨拶

感謝状贈呈 財団法人・日本船舶振興会
会長 笹川良一（二月五日夕、マツヤサ
ロンで贈呈）

国連人口活動基金事務局長 R・サラス

基調講演・国連人口活動基金事務局長

R・サラス

本会議・セッションI ランジット ア
タパト・スリランカ厚生大臣を議長に選
出

セッションII 問題提起

中国人口基礎調査

黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長）

小林和正（日大人口研究所教授）

インド農村人口と農業開発調査

川野重任（東京大学名誉教授）

大内 穂（アジア経済研究所経済成長
調査部長）

<p>タイ人口と開発基礎調査・社会福祉関連調査</p> <p>黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長） 山本幹夫（帝京大客員教授・総合保健研究所長）</p> <p>日本の人口転換と農村開発</p> <p>岡崎陽一（厚生省人口問題研究所長） 阿部 誠（厚生省人口問題研究所人口資質部長）</p> <p>日本の農業・農村開発と人口——その軌跡（スライド）</p> <p>第二日目（二月六日） セセッションⅢ・Ⅳ 総括討論</p> <p>第三日目（二月七日） セセッションⅤ 閉会</p>	<p>一九八五・四 （二十四～二十六）</p>
<p>元大統領・首相会議第三回総会 （於…パリ国際会議場）</p> <p>名誉議長…福田赳夫元首相 議長…ワルトハイム前国連事務総長 事務総長…ブラッドフォード・モースUNDP事務総長</p> <p>参加国…二十四ヶ国</p> <p>○それまでの、三つの主要課題に加え、人口問題が取り上げられることに決定。</p> <p>○第四回総会は、一九八五年四月、日本で開催される予定。</p>	

<p>一九八五・五 (十三、十四日)</p>	<p>○佐藤隆代議士(人口と開発に関する世界委員会常任理事)が、特別講演を行ない、OBサミットで人類の生存と平和を脅かす「人口問題」を取りあげるよう進言。その結果、主要課題の一つにすることを決定。人口問題に関するタスクフォースを組織し、主幹に福田赳夫元首相が就任することになった。</p>
<p>一九八六・三 (三・三、五)</p>	<p>第二回人口と開発に関するインド議員会議 (於・ニューデリー国際会議場)</p> <p>参加者数・約四百名</p> <p>○日本からは、佐藤隆代議士(人口と開発に関するアジア議員フォーラム議長)が、開会式に来賓として出席、基調講演した。</p>
<p>一九八六・三 (三・三、五)</p>	<p>第二回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議 (於・東京・経団連国際会議場)</p> <p>主催・財団法人・アジア人口・開発協会(APDA)</p> <p>出席者・○日本〓福田赳夫、田中龍夫、佐藤隆、住栄作、鹿野道彦、桜井新(衆・自民)</p> <p>安孫子藤吉、林寛子、石井一二 (参・自民)</p> <p>水田稔、土井たか子(衆・社会)</p> <p>矢追秀彦(衆・公明)</p> <p>高桑栄松、塩出啓典(参・公明)</p> <p>柄谷道一(参・民社)</p> <p>○中国〓何理良</p> <p>○インド〓S・P・ミッター、D・C・ジャイン</p>

- インドネシアⅡマルトノ移住大臣
- 韓国Ⅱジャンスック・キム
- スリランカⅡP・M・Bシリル県大臣
- タイ ブンテイウム・カマピラド運輸通
信副大臣

日程：第一日目（三月三日）

開会式（司会 林 寛子）

APDA理事長・田中龍夫挨拶

外務大臣・安倍晋太郎（浦野侖興外務政
務次官代理）挨拶

国際人口問題議員懇談会会長・福田赳夫
歓迎挨拶

人口と開発に関するアジア議員フォーラ
ム事務総長・S・P・ミッタール参加者
代表挨拶

国連人口活動基金事務局長 R・サラス
来賓挨拶

本会議・セッションI 住 栄作議員を
議長に選出

セッションI-1・2 問題提起

中国人口家族計画基礎調査

黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長）

小林和正（日大人口研究所教授）

インド人口・開発基礎調査

嵯峨座晴夫（早稲田大学文学部教授）

タイ農村人口と農業開発調査

川野重任（東京大学名誉教授）

原 洋之介（東京大学東洋文化研究所

助教授）

バンコクの人口都市化と生活環境・福祉
調査

黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長）

ネパール人口家族計画基礎調査

松本信雄（東京慈恵会医科大学教授）

大内 穂（アジア経済研究所経済成長

調査部長）

日本の人口都市化と開発

黒田俊夫（日大人口研究所名誉所長）

岡崎陽一（厚生省人口問題研究所長）

日本の都市化と人口（スライド）

セッションⅠ―3 討議

第二日目（三月四日）

セッションⅡ（議長 住栄作議員）

各国カントリレポート及び討議

セッションⅢ（議長 佐藤 隆議員）

総括討議

閉会式

第三日目（三月五日）

都内視察

昭和61年6月30日発行(季刊)

「アジア 人口と開発」 №.17

発行者 田中龍夫

発行所 財団法人 アジア 人口・開発協会

〒100 千代田区永田町2-10-2

永田町TBRビル710号

TEL 03(581)7770(代表)

本協会実施調査及び出版物

昭和58年度

1. 中華人民共和国人口家族計画基礎調査報告書
Basic Survey on Population and Family Planning
in the People's Republic of China (英語版)
生育率和生活水平关系中日合作調查研究报告
(中国語版)
(国際協力事業団委託)

昭和59年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
— インド国 —
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
— India — (英語版)
(農林水産省委託)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
— タイ国 —
Report on the Basic Survey of Population and Deve-
lopment in Southeast Asian Countries
— Thailand —
(厚生省・国際厚生事業団委託)

3. 日本の人口転換と農村開発
Demographic Transition in Japan and Rural Deve-
lopment (英語版)
(日本船舶振興会補助)
4. Survey of Fertility and Living Standards in Chinese
Rural Areas — Data — All the households of two
villages in Jilin Province surveyed by questionnaires
(英語版)
关于中国农村的人口生育率与生活水平的调查报告
— 对于吉林省两个村进行全戸面談調查的結果 —
— 統計編 — (中国語版)
(日本船舶振興会補助)
5. スライド 日本の農業、農村開発と人口
— その軌跡 — (日本語版)
Agricultural & Rural Development and, Population
in Japan (英語版)
日本农业农村的发展和人口的推移 (中国語版)
Perkembangan Pertanian, Masyarakat Desa Dan
Kependudukan Di Jepang (インドネシア語版)
(以上4カ国版スライドは、日本産業教育スライドコ
ンクールにて優秀賞を受賞しました。)
(日本船舶振興会補助)